

## 【エクアドル政務・経済・外交：2024年9月】

### 1. 内政

#### (1) 外国軍基地の国内設置の動き

16日、ノボア大統領は、外国軍基地の国内設置を可能とすべく、エクアドル憲法第5条の改正案を憲法裁判所(CC)に提出した。同大統領は、この目的を国際組織犯罪対策のためと位置付けており、憲法改正案は国会で審議された後、国民投票にかけられる予定である。

#### (2) ピント児童の低栄養無き成長庁長官の辞職

25日、ピント児童の低栄養無き成長庁長官は辞職した。これは、2025年大統領選挙に副大統領候補として、ノボア大統領とともに出馬するためとした。なお、ノボア大統領は、ピント同長官の後任として、マリア・デ・ロールデス・ムニョス・ストウデージョ氏を任命した。

### 2. 外交

#### (1) ソメルフェルド外相のイスラエル訪問

(ア) 3日、ソメルフェルド外相はイスラエルを公式訪問した。今回の訪問目的は、技術・革新分野における新たな協力の模索、教育、若者の雇用に対する機会創出、更には、治安分野における協力、加えて、二国間の経済関係強化としたものの、その詳細は明らかにされていない。

(イ) 在イスラエル・エクアドル大使でもあるアバド副大統領は、今回のソメルフェルド外相の公式訪問時の同行メンバーに含まれていなかった。ノボア大統領は、大統領選挙後、アバド副大統領とは距離を置いており、政府の公式写真からの削除、警護の弱化、イスラエルでの公的発言の制限等を強いている。

#### (2) ノボア大統領の第79回国連総会の欠席

24日、ノボア大統領は、25日に予定していた第79回国連総会の一般討論演説の出席を急遽取り止める旨明らかにした。この理由として、同大統領は、エクアドル・キト市で発生している火災対応を挙げた。なお、同大統領は23日、ニューヨーク入りしており「未来サミット」に出席した。同サミットでは、グローバルな決定やコミットメントには、若者の存在は欠かすことはできず、現代の課題に立ち向かうためにも、若者の参加が重要である旨強調した。

#### (3) 第9回エクアドル・中国政策協議の開催

18日、北京において、第9回エクアドル・中国政策協議が開催された。バルベリス・エクアドル外務副大臣及び華春瑩(HUA Chunying)中国外交部副部長が議長を務めた。同政策協議において、両国は、二国間関係のレビューを行った他、経済、貿易、移民及び技術協力といった重要分野における新たな協力の可能性につき協議した。

#### **(4)オランダとの国際犯罪組織撲滅を目的とする MOU 締結**

24日、パレンシア内務大臣とオランダ法務・安全省のバレゴイ欧州・国際局長との間で、国際犯罪組織の防止・撲滅のための協力メカニズムを目的とする MOU を締結した。同 MOU は、エクアドル国家警察の組織強化のための技術支援、重大犯罪や国際犯罪組織の分析、更には、金融犯罪に対する防止や検知におけるグッドプラクティスの共有等に資するものとした。

### **3. 経済**

#### **(1)カナダとの FTA 交渉における動物性たんぱく質セクターからの懸念の声**

(ア)カナダとの FTA 交渉につき、5つの動物性たんぱく質団体(エクアドル飼料生産者協会(Aprobal)、エクアドル食糧協会(Afaba)、エクアドル・ペット栄養委員会(Cenma)、エクアドル養豚協会(ASPE)、及びエクアドル国家養鶏団体(Conave))は、カナダからの穀物輸入により、同業界の経済・雇用に影響を与える旨懸念を示した。

(イ)同団体によれば、動物性たんぱく質セクターに携わる者は、農村地域を中心に30万人以上いるとし、また、国家の食糧安全保障の観点からも、同セクターを交渉品目から除外するよう求めた。なお、カナダとの FTA 交渉は、9月9日から17日にかけて第3回目、10月に第4回目、12月に第5回目の交渉会合を予定している。

#### **(2)計画停電による経済影響**

干ばつを背景とするエネルギー危機により、当国政府は9月18日から5日間、8時間/日の計画停電を発表した。それを受け、4つの団体(エクアドル産業・生産会議所(CIP)、グアヤキル産業会議所、(CIG)、グアヤキル商業会議所(CCG)、エクアドル輸出業者連盟(Fedexpor))は、商業、産業、及び輸出分野において、この計画停電により、約3億6,000万ドルの経済損失が生じる可能性を指摘した。特に商業分野での経済損失が多く、計1億5,000万ドルを予想している。加えて、キト商業会議所は、レストラン業及び娯楽業では、前者が180万ドル、後者が170万ドルの経済損失が生じる可能性がある旨指摘した。

#### **(3)IMF との強靱性・持続可能性ファシリティ(SRI)をめぐる動き**

(ア)当地主要紙によれば、当国政府は IMF と同基金の長期融資の1つ「強靱性・持続可能性ファシリティ(SRI)」の合意に向けて協議が重ねられているとした。同融資は、気候変動とパンデミックへの備えに関連するリスクといった、将来の国際収支の安定性に対するリスクを軽減するための改革を実施している国に対し、低コストの長期融資を提供するものである。

(イ)同融資をめぐり、エクアドル政府は、燃料補助金の削減、ヤスニ-ITT 鉱区の閉鎖に取り組む他、歴史的な干ばつによるエネルギー危機と農業問題を抱えている。融資を受ける要件には、気候変動やパンデミックの備えに対する質の高い政策が求められる他、融資・非融資問わず IMF とのプログラムを有している必要がある。この点

において、2024年5月にエクアドルは IMF との間で、30億 SDR(約40億ドル相当)の拡大供与措置((EFF)に合意している。